

2020年東京五輪をめぐる課題対応の特性

——国家管理型五輪の到来——

The Character of Responses to the Problems in the 2020 Tokyo Olympic Games:

The Coming of the Olympic Games under the State Control

中村 祐司¹

NAKAMURA Yuji

本研究では、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会（以下、2020年東京五輪）が直面する諸課題に注目し、新聞報道を情報源に中枢（コア）課題群、中位（ミドル）課題群、周縁（マージナル）課題群の三つに類型化した（課題の中枢・周縁性の軸）。そして、各課題群から課題事例を抽出し、これが今後、さらにネガティブな方向（課題のさらなる混迷、ネガティブ・ベクトル）に推移するのか、あるいはポジティブな方向（課題解決に向けた対応、ポジティブ・ベクトル）に推移するのかといった軸を設定した。この軸の両極は各々三つの次元から構成される。ネガティブ側の極が課題の拡散・連鎖・深刻化への推移、ポジティブ側の極が課題の収縮・切断・反転への推移である（課題の拡散—収縮、連鎖—切断、深刻化—反転の軸）。こうした分析・考察の枠組みから見て、課題、課題間、課題群の特性を明らかにすると、推移の方向（ベクトル）がどのようなものであれ、結局のところ、2012年ロンドン大会のように2020年東京五輪も国家・政府が主導する管理五輪への加速は止められないという結論に達した。

キーワード：2020年東京五輪、国家・政府、中枢（コア）・中位（ミドル）・周縁（マージナル）、拡散・連鎖・深刻化、収縮・切断・反転

I. 2020年東京五輪の課題をめぐる分析の視点

実質的に広域開催²となったことによる東京都外の開催自治体との調整、交通アクセスの整備、メイン会場となる新国立競技場や選手村などの整備の遅れ、酷暑が予想される中での環境対策、さらには2017年10月の衆議院総選挙による準備の遅れや政府と東京都との協力の再構築、IOC（国際オリンピック委員会）による経費削減の要請への対応など、2020年東京五輪の課題は山積している。

本研究では東京五輪をめぐる準備状況において、新聞報道を情報源に、政府や東京都、大会組織委員会（組織委）などの関係組織が直面している課題・問題を抽出した上で、それらが五輪開催にとってどの程度重要性があり、問題化した場合にどの程度支障を及ぼすのか、課題の解消によってどのような社会的インパクトを持つのか、といった観点から、中枢（core.コア）、中位（middle.ミドル）、周縁（marginal.マージナル）の課題群を設定し、各課題がどの課題群に属するのか示す（課題の中枢・周縁性の軸）。

次に、今後各々の課題群における課題がネガティブな方向（ネガティブ・ベクトル）に推移するのか、あるいはポジティブな方向（課題解決に向けた対応。ポジティブ・ベクトル）に推移するのかといった軸も設定する。まず、ネガティブ・ベクトルとは、課題がさらに混迷の隘路に直面する状況に向かうことをいう。そこには関係組織間の摩擦や対立、世論の反発、事業者の問題発覚などが含まれる。ネガティブ・ベクトルは、課題が広範囲に及んでいく拡散、他の課題と相俟って当該の課題が悪化の方向へつながってしまう連鎖、そして拡散と連鎖によって、当該課題がますます難題化する深刻化、の三つの次元項目から構成される。

一方、ポジティブ・ベクトルとは、関係組織による課題対応が功を奏し、問題の抑制や課題の解決への道筋が見えてくることをいう。そこにはたとえ一定程度ではあっても関係組織間の摩擦・対立の解消や合意の形成、世論の支持、事業者との間の連携・協力の拡充などが含まれる。

ポジティブ・ベクトルには、ネガティブ・ベクトルの三つの次元項目と対をなす形で、課題が残存してはいるものの縮小に向かう収縮、問題の連鎖を断ち切るという意味での切断、そして収縮と切断によって、課題そのものが解消されるだけでなく、たとえばレガシーとしての価値が認識されるようになったり、事業そのものが人々から好感をもって受け止められるように転化したりといった反転、の三つの次元項目がある。

要するに、ネガティブ・ベクトルが課題の拡散・連鎖・深刻化への推移、ポジティブ・ベクトルが課題の収縮・切断・反転への推移である（課題の拡散—収縮、連鎖—切断、深刻化—反転の軸）。以上のことから、課題の中核・周縁性の軸に加えて、課題の拡散—収縮、連鎖—切断、深刻化—反転の軸が設定される。

そして、ここでいうところの国家管理型五輪とは、上記のベクトルがネガティブあるいはポジティブにかかわらず、結局のところ、国家（政府）主導のトップダウン型の問題の軽減や課題の解消に至る過程で帰着するところの国家主導、すなわち国家が管理する性格の強い五輪運営を指す。その場合、国家管理型五輪と対をなす草の根型五輪ともいうべきボトムアップ型の取り組みは、部分展開に止まったものとなる。

2020年東京五輪における国家・政府の関与が変容するとすれば、それはどのような特質を持ったものなのか。以下、2020年東京五輪をめぐる課題項目の抽出から始めたい。

II. 中核（コア）課題群

コア課題群には、課題対象の事業が実施されなかったり、機能が停止したりした場合、あるいは世論において多数派が反対の立場となった場合、東京五輪の開催そのものが危うくなるような課題が含まれる。たとえ理念レベルであってもコンセプトが共有されないことによる開催理念をめぐる価値観の共有・浸透の欠如や、開催理念を支える精神的支柱の欠如などが該当する。

たとえば、東京大会はいまだに、五輪・パラリンピックの開催で、私たち一人ひとりや社会に、どんな変化や豊かさをもたらしたいのか、人々にメッセージを伝える旗振り役に誰がなるのかが見えていないといった指摘がそれである³。また、東京五輪開催にあたって、日本ではスポーツの価値が理解されておらず、スポーツ庁やJOCが役割を果たしていないし、そもそも、将来へのビジョンがないという声も挙がっている⁴。

さらに復興五輪の視点から五輪開催をめぐる強い批判もある。それは、復興五輪と銘打ちながら、東日本大震災や原発事故の被災地の復興とは無関係であり、むしろ、五輪関連の公共事業によって職人が不足し、復興の遅れや費用の高騰を招いている。原発事故と相俟って、大震災から6年たっても、それどころではない被災者は少なくない。五輪の競技施設の建設にしても、都知事が代わって少し見直しをただけで何百億円も事業費が減額となったことは、誰が見ても不可解だ、という主張である⁵。

このように五輪開催の理念的基盤が脆弱である、あるいは復興五輪の実がないという指摘は、こうした考えが広がるならば、五輪の精神的支柱を崩すことにつながる可能性を秘めている。しかし、既に開催まで3年を切っており、実務面での調整と詰め段階に入っているだけに、このような理念的課題が今後、拡散・連鎖・深刻化していく蓋然性は低いといわざるを得ない。むしろ開催日が近づくにつれて、この種の課題は自然的に収縮・切断され、根拠を伴わない形での反転、すなわち五輪機運の盛り上がりに向かっていくように思われる。

これに対して、コア課題群に属するものであっても、たとえば五輪招致をめぐる票の買収疑惑については、具体的事実の存否が対象となるがゆえに、五輪返上論として開催そのものが否定されてしまう危うさがないとはいえない類のものである⁶。その意味では、拡散・連鎖・深刻化の極と収縮・切断・反転の軸が拮抗している状況にある。しかし、前者のネガティブ・ベクトルで推移した場合には、開催の正当性が否定されるだけでなく、「オールジャパン」で取り組んだ国家・政府レベルでの罪が問われ、遂には国家の一大事になってしまう。このことから、買収疑惑については、いわゆるお茶を濁す程度の一部メディアによる指摘に止まる可能性が高いように思われる。

選手や観客の輸送をめぐる課題は、事業実施における重い難問となりつつある。築地市場（中央区）の豊洲市場（江東区）への移転問題により、五輪時の移動の大動脈とされた道路建設の詳細はまだ決まっておらず、輸送が混乱すれば、大会運営だけでなく、地域の経済活動や住民の日常生活にも重大な支障が及ぶからである⁷。この課題対応は、東京都と組織委だけでは難しいのではないかと。新国立競技場建設問題の対応ケースと類似する形で、政府（国土交通省）管理の対策が進むのではないかと。たとえば駐車スペースやバス台数の確保と連動しながら、アクセス問題は収縮・切断・反転のポジティブ・ベクトルに向かっていくと推測できる。また、警備（セキュリティ）についても、この機能にほころびが出てしまえば五輪運営の根幹が崩れてしまうだけに、国家・政府レベルの対

応が前面に出てくる類の課題である⁸。このようにコア課題群の特性について、第1に理念レベルでの課題は、何の対応をしなかったとしても自然に収束していくこと、第2に輸送および警備については、国家・政府が前面に出る形で収束が図られていくこと、の二つの点が指摘できる。

Ⅲ. 中位（ミドル）課題群

中位課題群は、当初の段階ではいずれもコア課題群に入るものの、その後対策が実施され今日に至っている類の課題である。懸案事項は残るし、そこに難題は存在するものの、大枠ではあるいは表面的にはポジティブな方向に推移しているものである。そのため五輪の開催そのものを揺るがすとは考え難い課題群である。しかし、ネガティブ・ベクトルとなり得る要素も潜在しており、それが世論の反対など何らかの契機によって、さらに問題化する可能性もある。

新国立競技場周辺の人工地盤の上を緑地化し立体都市公園として整備する計画について、これはニセモノの森であり、このままでは負のレガシーを残してしまうという批判がある⁹。このように数十年以上の長期的スパンで見た場合に、専門家の観点からすれば、立体都市公園は自然を壊すだけでなく、取り返しのつかない負の遺産になってしまうという指摘は傾聴に値する。しかし、新国立競技場の建設は既に本格化しており、立体都市公園はそれとのセットあるいは付随した形で位置づけられており、完成時の見栄えの良さと人々の期待の高まりと相俟って、今後事業は粛々と進んでいく（収縮・切断・反転のポジティブ・ベクトルの方向）のではないだろうか。

バスの駐車場確保について、築地市場跡地以上の適地がない中で、ここを改修するとなった場合の対応や、築地市場の地下を通す環状2号線の全線開通の遅れ、さらにはバス不足をどう解消するのか、大会日程がバス会社の繁忙期と重複することへの対応など、多岐にわたる対策の実施に迫られている¹⁰。まさに異なるパズルを同時に解くような多面的対応が必要となっている。しかし、主要会場・選手村・大会本部を連結する主幹道の問題であり、今後交通規則の変更、時差出勤や在宅ワークの導入など、ソフト面での対応策も入れ込むことで、マイクロレベルの断片的な拡散・連鎖・深刻化の兆候は生じるであろうものの、現段階における膠着状態（ネガティブ・ベクトル）から脱し、課題はポジティブ・ベクトルに向かうと推測される。

開催期間（2020年7月24日～8月9日）は酷暑五輪となる可能性が高い。海外の選手が出場を取りやめるのではとの懸念も出る中で、ハード面だけではなく、マラソンのスタート時間を早朝7時にする案などソフト面での対応策が具体的イメージを伴って出てきている¹¹。酷暑対策についても、今後は微に入り細に入りの施策が次々に考案され、ポジティブ・ベクトルに向かうものと思われる。

経費問題についてはどうであろうか。本来経費はコア課題群に入れるべきである。しかし、この問題をめぐっては、政府、組織委、都の間で迷走を重ね、その後IOCも加わり、最終的には関係自

治体も含め 2017 年 5 月末に経費分担の合意に至った。したがって現段階で直面しているのはあくまでも残務的な組織委と都の課題¹²であることから、この課題群に位置づけた。確かに都の負担分の不足をどう賄うかについては、今後も組織委内や都庁内での紆余屈折はあろう。しかし、この課題解決に向け、都は政府や組織委との厳しい交渉を必要とはしないし、後述する IOC による削減要望をまさに反転のポジティブ・ベクトルとして転化させる契機とし得るのではないか。組織委にとっても不足分の穴埋めに工夫の余地はあり、その意味で今後、経費問題はなお残存し続けるであろうが、拡散・連鎖・深刻化といったネガティブ・ベクトルには向かわないように思われる。

ところが、ここにきて IOC で 2020 年東京五輪の準備状況を監督する調整委員会のジョン・コーツ委員長が、組織委に対して大会経費総額の削減（現段階で予備費を除く 1 兆 3850 億円から約 1120 億円の減額）を迫っていることが明らかとなった。特徴的なのはただ削減を迫るのではなく、具体的な見直し対象として大会関係費の 5500 億円を挙げて、①会場に入場する際のセキュリティチェックにおける仮設施設の規模、②IOC 委員や国際競技団体の役員など五輪ファミリーと呼ばれる関係者のための食事の量、③会場におけるバスの待機所の広さ、④ボランティアや大会役員の数、⑤ IT 関係分野など、焦点を 25 項目に絞って削減を要望したことである¹³。この点について、組織委は今後の IOC との相互支援・協力関係を重視し、何らかの前向きな応答をすると思われる。ここでもベクトルはポジティブな方向に向かうことが予想される。

IV. 周縁（マージナル）課題群

コア課題群や中位課題群と比べて、周縁課題群は小粒なものが多く、課題としての重みに欠けると受け止められるかもしれない。しかし、この課題群であっても、拡散・連鎖・深刻化に向かう強い潜在力を有している課題がある。問題によってはネガティブ・ベクトルに向きやすい特性を持った課題群といえる。

2019 年 3 月完成予定の新国立競技場の建設工事に従事していた現場監督の男性が過労自殺した問題では、男性の両親の労災申請の後に、厚生労働省（新宿労働基準監督署）が新国立競技場の現場に出入りした全 762 事業者を対象に、従業員の労働時間などを尋ねるアンケートを実施した。そのうち 1 次下請けなど計 128 事業者についてさらに詳しく調べたところ、違法残業など法令違反が相次いで見つかри、労働基準監督署が 81 事業者に是正勧告を出した¹⁴。

働き方改革で、政府は今秋の臨時国会に残業時間の上限を盛り込んだ労働基準法の改正案を提出する方針だが、政府案では上限適用後も、建設業の例外扱いは 5 年間続くという¹⁵。都内で新設・改修される主な五輪関連 10 施設のうち、完成した「武蔵野の森総合スポーツプラザ」を除き、新国立競技場や選手村など 9 施設は工事中、または年内にも着工する予定である。五輪関連以外にも、都心や湾岸エリアでは数多くの再開発事業が計画されている¹⁶。

このように過労自殺は、新国立競技場の建設現場の問題に止まらず、五輪関連施設や都心・湾岸エリアの再開発事業の労務環境のあり方にも波及する兆候を見せている。その意味では確かに拡散・連鎖のネガティブ・ベクトルの兆しが現れている。また、実質突貫工事を回避できない建設スケジュールや東日本大震災後の建設業の人手不足から、この業界に対して働き方改革における残業時間の上限が適用される見通しもない。しかし、それでも厚労省による勧告や建設の職場改善報告などにより、この問題は深刻化には至らないと思われる。一定の期間経過後、実質はともかく表層的にはこの問題は収縮・切断に向かい、最終的には施設の完成が近づくにつれて、人々やメディアに対する施設ビジュアル的な効果が最大限に発揮されるがゆえに、反転（開催気運の急激な高まり）に向かうことが予想される。

アパート立ち退き問題についても言及しておきたい。新国立競技場の建設に伴い約120世帯が暮らす都営霞ヶ丘アパートは取り壊され、周辺では野宿者の排除も進められたという。一般に五輪などメガイベントのために再開発が進むと、地価の高騰などを招いて従来の住民たちが街を追われる。「ジェントリフィケーション」(gentrification)と呼ばれる現象で、過去の五輪開催都市でも問題になった¹⁷。しかし、これまでの新聞報道の取り上げの少なさなどから、この問題が顕在化することはもはやないと思われる（課題の収縮・切断化）。

「五輪症候群」についての指摘も一部に止まっている。テロ対策を理由に共謀罪の趣旨を盛り込む法の整備や、憲法を改正し施行することなど、2020年は「まさに新しい日本を始めようという機運がみなぎっている」(安倍首相)といわれる。全てを五輪に関連付けることを指した重要な指摘はあるものの、こうした認識を問題視する広がりには欠ける¹⁸。

「投資の方便」についても同様である。1976年以降の夏季五輪は平均252%もの予算超過に陥っていて、巨額投資に正当性を持たせるには長期的な効果を主張するほかないので、IOCはレガシーという言葉が多用するようになったという批判である。五輪マターの話になると、一方的に魅力的な言葉で語られ、無批判で勢いに任せた話題が多くなることに注意を促す言葉であるが、これも一部有識者の指摘に止まっている¹⁹。

経済効果を疑問視する声の広がりもない。たとえば、経済効果というのはプラスの面しか語っておらず、2020年東京五輪によって経済活動を阻害される人たちもいる。選手村の開村から閉会式まで、首都圏では大規模な警備が行われ、五輪関連の車両を優先的に通すために、大規模な交通規制なども実施される。こうした警備や交通規制は、経済活動を阻害する要因であるといった指摘は広がっていない²⁰。

それでは、生活に密着した課題である開発に伴う通学路等の危険についてはどうであろうか。2020年東京五輪の建設ラッシュで、東京都内を走る大型車の増加が予測され、交通事故者が増えることが懸念されている。都内では五輪に向け、有明アリーナや海の森水上競技場など9カ所の関連

施設が建設される。加えて、再開発事業も主なものだけで 12 カ所予定されている。都は、選手村が建てられる中央区晴海の道路で、最大で 1 日往復 2500 台の工事車両が通ると予測する、といった記載がそれである²¹。この課題は都内開発地域の子どもの安全を脅かしかねないもので、今後顕在化する可能性がある。おそらく政府や都は、通学時間帯における見守り担当の動員や監視装置の設置、さらには工事車両に対する安全指導などによって課題の収縮・切断に向けた施策を打ち出し、事故の発生をできるだけ抑制することで、安全な五輪という PR につなげ、反転に誘導するであろう。

五輪協賛企業の課題を指摘する声もある。東京五輪の国内スポンサーが 43 社決まり、契約金額は五輪史上最高を更新した。しかし、協賛によって何を達成したいのかが、企業自身が見えていないケースが目につく。過去の大会では、顧客企業側が目標や KPI（重要業績評価指標）を挙げた上で「どう達成すればよいか」という依頼をしてることが多かったが、今回は「目標設定を手伝ってほしい」という相談が寄せられる。1 業種 1 社が伝統だった五輪で、同じ業界から複数社が協賛に名前を連ねるのも日本独特であり、オールジャパンの結束を見せる一方で個々の会社の目的がぼやけかねない、という指摘がそれである²²。

これは裏返せば、なぜ企業は五輪を支援するかについて、理念や哲学を持っていないということである。自らの販路拡大しか目的として挙げられないのであれば、五輪市場は関連企業の利潤獲得の草刈場にすぎなくなる。こうした指摘に対して企業は静観するのではなく、反転に向けた理論武装をしなければいけない。しかし、この点を問題視する論調の広がりはない。

しかし、以下に述べる三つの課題については、今後ネガティブ・ベクトルへと向かうことで、ポジティブ・ベクトルが社会的に強く要請される可能性がある。

まず、水質悪化の問題である。2020 年東京五輪のトライアスロンやオープンウォータースイミング (OWS) 会場のお台場海浜公園（東京都港区）の水質について、都と組織委が 2017 年の夏、調査したところ、大腸菌数などの数値が競技団体の示す基準値を超える日が半数以上になったことがわかった。都と組織委によると、今夏はゲリラ豪雨が多発し、下水道の処理能力を超す大雨が降ると、一部が浄化されずにそのまま放水されることなどから、水質が悪化したという²³。

次にメディアがスポンサーになることで生じる課題である。英サウサンプトン大学のウィル・ジェニングス教授が懸念するのは、全国紙などが東京五輪のオフィシャルパートナーとなっていることだという。「五輪の運営側には重い説明責任があり、それを市民サイドに立って追求するのがメディアの役割。スポンサーの立場では、正しく批判できるのか疑問がある」という指摘である²⁴。

さらに、違法木材の使用が問題視された。新国立競技場建設をめぐり、15 カ国の環境 NGO の 47 団体が、IOC と東京大会の組織委員会などに、熱帯木材を使わないことなどを要請する公開書簡を送ったというものである。コンクリートを固める型枠の合板に、伐採された現地で先住民族の権利

が侵害され、自然破壊で環境に悪影響が出ている恐れがある熱帯木材が使われているとしている。新国立競技場は木を多用した設計で約 2000 立方メートルの木材が使われる。事業主体の日本スポーツ振興センター（JSC）によれば、軒庇と屋根集成材は適切な管理と認証された国産木材を使う方針だが、これまでに計 5 万 8000 枚使われた型枠合板はその方針の対象外であるという。建設現場を監視していた NGO が 2017 年 4 月、乱伐で先住民族との間で訴訟が多発しているマレーシアのサラワク州の伐採企業「シンヤン」が製造した型枠合板を見つけたが、調査など対応がなされていないとして公開書簡を送ったという²⁵。

このように水質悪化、スポンサーメディア、違法木材の使用をめぐる課題は、いずれも多方面で膨大なハード・ソフトの事業に向き合わなければならない五輪開催準備活動の死角・盲点を突いた指摘である。水質悪化を放置しておけば、当該競技・種目の選手をはじめとする関係者のみならず、五輪のイメージ悪化に直結してしまう。スポンサーメディアのあり方については、当該メディアの是々非々を貫く姿勢に受け手が信頼を置くとしても、メディア自身が五輪をめぐる批判と支援のジレンマに直面するケースがないとは言い切れないであろう。さらに違法木材の指摘は、猶予のない工程の中で、修正を図らなければならないなど、施工者はジレンマに向き合い続けることになる。いずれの課題においても、それが周縁課題群に属するがゆえに、今後ネガティブ・ベクトルに向かう力学が作用しやすい課題であり、これをポジティブ・ベクトルに向ける対応力が問われている。

V. 国家が管理する五輪への潮流

以上のように、中枢（コア）、中位（ミドル）、周縁（マージナル）の三つの課題群を設定し、このいずれかに 2020 年東京五輪をめぐる諸課題を落とし込みつつ、それぞれの課題が有する特性を、ネガティブ・ベクトル（拡散・連鎖・深刻化）あるいはポジティブ・ベクトル（収縮・切断・反転）という動態的推移を推測することで捉えてきた。その結果、過渡期的にはネガティブな方向に向かうとしても、多くの課題は五輪開催が近づくにつれて、ポジティブ・ベクトルに向かい、最終的には反転、すなわち、人々に好感を持って受け入れられると予測した。そして、こうしたポジティブな道筋を主導するのが、組織委や東京都以上に国家（政府）であり、国家管理型の五輪が到来するという結論に達した。

コア課題群の警備（セキュリティ）に目を向けるならば、たとえばサイバーテロの被害は瞬時に電子媒体ネットワークに乗って拡散し、これにつながる多方面かつ多くのシステムや利用者に連鎖していく。そして事態は大会運営を不可能にするレベル（課題群を超越するレベル）まで瞬く間に深刻化する危機的状況すら想定される。政府、組織委、都はこうしたネガティブ事態を未然に避けるべく、あるいは被害を最小限に食い止めるべく、同じ電子媒体ネットワーク空間において妨害・破壊行為を収縮させ、これを切断し、円滑な大会運営へと反転させるために、国家総力的な防止・

対応策が展開されるであろう。セキュリティ課題対応はそのこと自体が国家管理を誘因する特性を有している。

中位課題群における新国立競技場周辺の立地都市公園化についても、コンクリートの寿命が尽きる数十年以上の長期期間で見れば、取り返しのつかない負のレガシーとなってしまう可能性がある。しかし、専門家集団や自然保護団体が警告を発し続けたとしても、新国立競技場のイメージが具体的な輪郭を伴って出現するにつれて、メディア報道による露出と相俟ってネガティブ・ベクトルの動きは急速に弱まっていくように思われる。そしてとくに新国立競技場の竣工（2019年3月）という反転の社会的インパクトは大きく、それは周辺の立地公園反対を簡単に飲み込んでしまい、主要会場のPRを後押しする存在に転化するのではないか。しかもそれは環境に負荷を掛けない、環境に優しい五輪の象徴として位置づけられるかもしれない。ここでも開発技術や自然環境への配慮PRなどの局面において、たとえ説明者は組織委や東京都であっても、それを背後で支えているのは国家・政府（国土交通省など）のはずである。立地都市公園のような特殊な緑地公園をめぐる専門性は組織委や都よりも関係省庁の方が優越しているからである。

周縁課題群におけるメディアスポンサーが抱える課題についてはどうであろうか。東京五輪をめぐる検証・批判的な新聞報道は多々ある。たとえば東京五輪招致をめぐる疑惑（註6参照）についての新聞報道は、招致段階における公正と透明性を掲げる五輪の理念を重要視する、いわば社会的正義を追及しチェックする社会の木鐸としての新聞の役割を果たしたものだといえる。仮に不正疑惑が事実だとすれば、東京五輪の開催そのものが危機的状況に陥る類の根幹の問題である。しかし、この課題を積極的かつ深掘して取り上げるメディアは皆無に近いように思われる。ここに大会成功の根幹を揺るがすようなことはできないメディアスポンサーのジレンマがあるのではないだろうか。そうだとすれば、今後、五輪開催に支障を及ぼすことはない判断されるミクロ的な批判や注文はともかく、スポンサーという立ち位置が足枷となって、開催の打撃を与える類の報道は収縮・切断に向かい、とくに人々の関心や盛り上がりを促すようになる。その意味で政府、組織委、都の意図に沿った旗振り役（反転）としての報道がますます増えていくのではないだろうか。こうして周縁課題群においても、国家管理型の五輪という性格がますます強まる。

付言すれば、2017年10月の衆議院総選挙において、東京都知事を代表とする希望の党は大敗した。その余波は今後の五輪準備において、都知事による政治的パフォーマンス（政府や組織委との対立・摩擦による都知事の政治的存在感の上昇）の回避（実務型都知事への転化）となって顕在化するであろう。そのことは五輪をめぐる国家管理のさらなる強化に直結していくであろう。五輪の国家管理は、2012年ロンドン大会、2024年パリ大会、2028年ロサンゼルス大会にも共通する。その意味で本来都市が開催する五輪は、その理念に反して国家が管理する巨大な政策共同体へと変貌しつつあるといえる。IOCによる1000億円以上の大会経費削減の要請にしても、IOCが意図する

しないにもかかわらず、五輪の国家管理を隠微することにつながる一つの方法として作用するかもしれない。

註

-
- 1 宇都宮大学地域デザイン科学部教授 yujin@cc.utsunomiya-u.ac.jp
 - 2 2020年東京五輪における郊外の14競技場（2017年9月7日現在）は以下の通りである（カッコ内は競技名と開催道県）。①札幌ドーム（サッカー。北海道）②宮城スタジアム（サッカー。宮城）③県営あづま球場（野球・ソフトボール。福島）④陸上自衛隊朝霞訓練場（射撃。埼玉）⑤埼玉スタジアム（サッカー。埼玉）⑥さいたまスーパーアリーナ（バスケットボール。埼玉）⑦霞ヶ関CC（ゴルフ。埼玉）⑧県立カシマスタジアム（サッカー。茨城）⑨幕張メッセ（フェンシング・レスリング・テコンドー。千葉）⑩釣ヶ崎海岸（サーフィン。千葉）⑪横浜国際総合競技場（サッカー。神奈川）⑫横浜スタジアム（野球・ソフトボール。神奈川）⑬江の島ヨットハーバー（セーリング。神奈川）⑭伊豆ベロドローム（自転車トラック種目。静岡）⑮伊豆マウンテンバイクコース（自転車マウンテンバイク。静岡）（2017年9月7日付朝日新聞「五輪の財源 なお課題」）。
 - 3 結城和香子「『東京の理念』具体化の時」（2017年10月25日付読売新聞）。
 - 4 渡辺守成（国際体操連盟会長）「ビジョンがない東京五輪」（2017年9月15日付朝日新聞）。
 - 5 ドナルド・キーン「五輪の闇 報じるべき」（2017年6月11日付東京新聞）。
 - 6 エド・フーラ「疑惑 正面から向き合え」（2017年10月17日付毎日新聞）。エド氏によれば、2016年5月に東京五輪招致をめぐる疑惑が浮上した後、2017年10月になって、リオデジャネイロ五輪の大会組織委員会長を務めたカルロス・ヌズマン氏が逮捕されたことで、疑惑が再燃した。招致から開催までリオ五輪の全てに携わったヌズマン氏は、16年五輪の開催都市を決めた09年のIOC総会の前に、投票の買収交渉の仲介役を務めた疑いがある。この時、リオに敗れた東京は次の13年のIOC総会で招致を勝ち取ったという背景がある。問題は、東京もリオと同様の取引に巻き込まれてしまったかもしれないということである。共通するのは、国際陸上競技連盟の前会長でIOC委員でもあったラミン・ディアク氏とその息子、パパマッサ氏の存在。ディアク氏はロシア選手のドーピング隠しや恐喝に関与した人物として知られ、パパマッサ氏は父のかばん持ちとして汚れ仕事を務めたとされる。ディアク氏への捜査からブラジル企業からディアク側に200万ドル（約2億2200万円）の支払いが明らかになった。さらに、東京の招致委員会からの送金記録も見つかった。リオ、東京のどちらも金はディアク氏に関係する口座に流れ込んだ。東京の招致委からも総額2億3000万円がシンガポールの会社へ送金された、というもので

- ある。また、2020年東京五輪招致の不正疑惑を巡り、ブラジル司法当局は、IOCの有力者に対し、買収目的の資金が渡った可能性があるとして結論づけたという報道もある（2017年9月21日付東京新聞『「五輪やめろ」返上論再燃』）。
- 7 2017年8月14日付朝日新聞「3年後の笑顔のために」。なお環状2号線の建設遅れなど具体的な内容については、築地市場の移転との絡みでの報道内容を抽出した註10を参照。
- 8 2017年7月25日付日本経済新聞「会場点在 空前の警備」。報道によれば、会場が一定地域に集中していた前回リオ大会と異なり、東京五輪の会場39カ所は1都7道県にまたがる上、都内の24カ所も広範囲に点在する。今後、会場ごとに手荷物検査や周辺警戒をし、観客の誘導計画を立てる必要がある。しかも、爆発物を搭載したドローン（小型無人機）、都市機能をまひさせるサイバー攻撃、生物・化学兵器の使用、体に爆弾を巻き付けての自爆など想定されるテロは多岐にわたる。テロで狙われるのは会場とは限らない。最大の懸念は、商業施設やレストランなど大勢が出入りするのに警備が緩い「ソフトターゲット」を狙ったテロである。数日で終わる国際会議の警備と異なり、大会の会期は計30日間に及ぶこともあり、市民生活や物流への影響を最小限に抑えながら、警備や交通規制をするのは容易ではない、という。
- 9 石川幹子「新競技場に欠けたもの」（2017年2月21日付朝日新聞）。木を植えるためには、普通より丈夫な構造物をつくらなければならない、その分、建設コストはかさむ。水やりなど維持管理の費用もかかる。無理して植えた木は長生きしない。コンクリートの建造物の寿命は50年であり、その上の公園とともに壊さないといけなくなる。本来、立体都市公園は、地価が著しく高く、公園用地が十分にとれないとき、緑地化したビル屋上などを公園として認めようという制度である。神宮外苑という緑の豊かところで、すでにあった公園を壊し、その一部を人工的な立体公園に切り替えるのは、制度の趣旨になじまず、本末転倒であるという主張がある。
- 10 2017年6月1日付読売新聞「五輪準備 深まる溝」、2017年6月6日付東京新聞「東京五輪 バスがない」、2017年9月5日付日本経済新聞「東京五輪 バス不足」。都は、東京五輪に必要な関係者用の車両を、バス2000台、乗用車4000台と見込み、築地市場（約23^{ヘクタール}）跡地の駐車場利用を検討していたが、築地市場を移転させずに改修する場合は代替地が必要になる。しかし、築地市場は選手村と新国立競技場のほぼ直線上にあり、広さ、立地ともに築地以上の適地を見つけるのは難しい。市場の移転問題は、選手村と都内各会場を結ぶ環状2号線の完成とも密接に絡んでいて、環状2号線は築地市場の地下を通すため、移転延期で大会までの全線開通は間に合わなくなった。築地市場を改修する場合は環状2号線のルート変更が必要で、大会までの完成は極めて困難となっている。また、選手・役員・観客らを輸送する大型バスの確保の見通しが立っていない。組織委の試算では期間中は約2000台が必要だが、夏休みで高校野球の応援や民間学校などが重なり、確保できる見込みは半数という。政府も2017年5月に都、組織委とともに「交

通輸送円滑化推進会議」を発足させた。課題はバス確保だけでなく、交通規制など多岐にわたる。一方、都内のバス会社約 100 社でつくる東京バス協会（東京・渋谷）によれば、加盟社が所有する大型バスは計約 1300 台（路線バスなどを除く）で、全てをかき集めても組織委が必要と試算する 2000 台に及ばない。五輪が開かれる時期はバス会社にとって繁忙期であり。車両不足に加え、慢性的な運転手不足も続いている。組織委は関東を中心としたバス協会関係者が集まる会合で協力を打診し、今後、個別に貸し出しを求めていく方針で、組織委は 18 年度末までに輸送に必要なバスの台数や輸送ルートを確認する。

- ¹¹ 2017 年 8 月 12 日付毎日新聞「東京『酷暑五輪』」、2017 年 7 月 22 日付朝日新聞「五輪まで 3 年 三つの課題」。国や都はマラソンの暑さ対策として、舗装の改修などを提案しているが、研究結果からは、スタート時刻を早める方がはるかに効果が高いことが分かったという。選手だけでなく、高齢者や子どもも大勢観戦に訪れることが予想されるほか、炎天下で活動するボランティアも多いと見られる。屋内競技でも、急に暑い野外に出ると温度差で体調不良になる場合がある。また、酷暑対策として、観客の入場列の形もその一つである。蛇行すると内側の人たちに風が通りやすく、熱中症が起きやすいという。各会場のスペースなども考え、なるべく直線になるよう検討する。約 9 万人のボランティアに対し、体温を下げる効果がある氷菓を配る案もある。選手向けには、マラソン、競歩、自転車などのコースになる公道に、国土交通省が路面温度を下げる特殊な舗装をする方針だ。環境省は昨夏つくった観光客向けの英語版パンフレットで、熱中症の英訳を変えた。より多くの人に危険を感じてもらえるよう工夫したという。
- ¹² 経費について、試算額には予定外の支出に備えた予備費や、2017 年 6 月に決まった 3 人制バスケットボールなどの追加種目の運営費が入っておらず、その検討も必要になっている。また、都が積み立てている開催準備基金約 3700 億円（16 年度末現在）だけでは、都の負担分 6000 億円は賅えない。防災や文化振興を目的とする他の六つの基金（16 年度末現在の残高計約 3600 億円）などの活用も都庁内で検討中だが、五輪経費に充てるには条例改正が必要になる可能性がある。さらに、都が負担を表明している都外の仮施設整備費に都の公金の基金を充てることには都議から異論も出ている。組織委も入場チケットの収入などで 5700 億円は確保できるとするが、6000 億円には 300 億円足りず、対策が急務となっている（前掲朝日新聞「五輪まで 3 年 三つの課題」）。
- ¹³ 2017 年 10 月 5 日付朝日新聞「経費 1000 億円規模『削減が可能』」、2017 年 9 月 20 日付毎日新聞「東京五輪 削減目標 1000 億円」。
- ¹⁴ 2017 年 10 月 9 日付朝日新聞「新国立建設 過酷労働の内情」。
- ¹⁵ 2017 年 8 月 25 日付毎日新聞「五輪工事 過酷な残業」。
- ¹⁶ 2017 年 7 月 21 日付東京新聞「五輪建設加速へ 労働者の命守って」。

- ¹⁷ 2017年7月5日付東京新聞「欺瞞感じても観念する風潮」。
- ¹⁸ 2017年5月24日付下野新聞「『五輪症候群』に注意を」。
- ¹⁹ 森本智之「東京五輪の影」(2017年7月30日付東京新聞)。
- ²⁰ 小川勝「東京五輪10年 経済効果」(2017年3月13日付東京新聞)。
- ²¹ 2017年5月15日付東京新聞「増える大型車 通学路守れ」。
- ²² スティーブ・ヒコック「五輪協賛は目的を鮮明に」(2017年7月31日付日本経済新聞)。
- ²³ 2017年10月15日付朝日新聞「水質悪化 基準超す日が半数」。
- ²⁴ 2017年9月17日付東京新聞「負の遺産残さぬよう『メディアが監視を』」。
- ²⁵ 2017年9月13日付朝日新聞「新国立の建設現場『型枠に熱帯木材』」。

(本研究は、平成29年度科学研究費補助金基盤研究(C)によって執筆された。)